

# まちづくり部会における議論のまとめ

## 1. まちづくり部会の位置付け

登別市教育委員会は、令和3年8月に、「登別市小中学校の適正規模・適正配置の指針～将来における小中学校のランドデザイン～」を策定し、今後35年間にわたる市内小中学校の配置のあり方を示した。このランドデザインにおいて、登別中学校については、第1期（令和年度～7年度）中に、幌別中学校と統合することが想定された。

こうした動きを踏まえて、登別中学校区では、保護者や地域住民有志により、「登別中学校の学校適正配置に関する地区別検討委員会」を組織し、登別中学校の今後のあり方や統合の是非に関し検討を進めてきた。

さらに令和4年4月以降は、委員会の下に2つの部会（教育環境部会／まちづくり部会）を設け、それぞれの観点から検討を行ってきたが、このうちまちづくり部会では、同校が統合となった場合のまちづくりへの影響という観点から、統合の是非に関し検討を進めてきた。

## 2. まちづくり部会における議論の経過

登別中学校は、1学年1クラスの状態が続き、さらに一部の学年では1クラス20人に満たない状態となるなど、学校規模、学級規模の両面で、登別市教育委員会による規模の目安（※）を下回る状況が続いている。

このように外形的には小規模化が相当程度進んでいると言わざるを得ない状況であることから、教育環境部会では、教育的観点から統合の是非に関し検討が進められている。

一方、学校は、地域社会でも多面的な役割を担っており、仮に登別中学校が幌別中学校と統合となった場合には、まちづくりにおいても様々な影響が生じるものと予想されることから、単に教育環境の面からだけでなく、まちづくりの面からも統合の是非に関し検討を進める必要がある。

このため、まちづくり部会では、地区別検討委員会で実施してきた意見交換会の結果などを参考にすることはもちろん、部会としても、経済関係者や観光産業関係者を招くなど、各方面との意見交換を行いながら、同校が地域で担ってきた役割を整理するとともに、仮に同校が統合となった場合の影響などに関し議論を進めてきた。

※登別市教育委員会では、学校規模については、小学校で1学年1クラス以上、中学校で1学年2クラス以上、学級規模については、1学年1クラスの場合には1クラス20人以上をそれぞれ目安としている。

## ①意見交換会等の結果について

地区別検討委員会や本部会で実施してきた意見交換等の結果は次のとおり。

### ●保護者との意見交換会（地区別検討委員会主催／令和3年12月16日開催）

登別小学校児童及び同中学校生徒、未就学児童の各保護者を対象に意見交換会を実施した。意見交換は、地区別検討委員会委員から参加者への質問形式で行った。委員の質問に対する参加者の意見は次のとおり。

#### （質問）登別中学校を幌別中学校に統合すること自体をどう考えているか？

- 回答① 地元で中学校が無くなることに抵抗感がある一方、今後、生徒数が減少していくことを考えれば、避けられないものとも理解しており、複雑な心境である。
- 回答② 子どもが減少していく中であっては仕方ない部分があるのも理解しているが、地元の中学校を無くすことについては基本的には反対であり、何とか残して欲しいという思いである。
- 回答③ 大人数の中で様々な人に関わりながら学んでいける環境が必要と思っているので、統合には賛成である。

#### （質問）仮に幌別中学校と統合になる場合の懸念や不安について聞かせて欲しい。

- 回答① 子どもの教育環境を考えれば統合には賛成だが、地域から中学校が無くなることにより新たな居住者がいなくなってしまうことを懸念している。
- 回答② 子どもを見ていると、非常に視野が狭いと考えさせられることが多く、統合には賛成であるが、幌別中学校までの通学手段などについて心配している。
- 回答④ 子どもたちが何年後にどの学校に行ってしまうというようなことをイメージしながら子育てできるように、早い時期に見通しを立てられるようにして欲しい。

#### （質問）規模を大きくするメリットが本当にあるのか疑問を持っている。そうした意味で、小規模校のメリットとデメリットをどう考えているかお聞きしたい。

- 回答① 小学校に関しては、地域色豊かな環境の中で教育を受けることはメリットだと思っている。一方で、中学校に関しては、高校進学を控える中で、環境変化に備えるという意味でも、ある程度大きな集団を確保することが必要だと思う。そうした意味で、小学校については小規模校のメリットが勝り、中学校については統合のメリットが勝るのではないかと考えている。
- 回答② 登別小学校の家庭的な雰囲気の中で子育てを行いたく引っ越して来たが、実際に子どもたちを見ていると視野が狭い部分があり、もう少し大人数の中で、様々な考え方に触れることが必要なのではないかという思いを持つに至った。

●登別市総務部企画調整グループ及び観光経済部商工労政グループとの意見交換会  
(まちづくり部会主催/5月19日開催)

登別市でまちづくりを担当する総務部企画調整グループ、経済施策を担当する観光経済部商工労政グループの担当職員を招き、登別中学校区のまちづくりに関し話を聞き、意見交換を行った。意見交換会における部会員からの意見等は次のとおり。

【観光産業への影響について】

- ・中学校が無くなることで、観光産業の人材確保が難しくなるのではと心配している。
- ・道内の他の温泉地では学校が存続している。中学校が無くなれば、観光産業の労働力確保の競争で不利になる。
- ・一定の規模を確保しつつ、スクールバスなどで通いやすい環境が整備されれば、観光産業の人材確保の際にもセールスポイントになるのではないかと。

【登別中学校の存続について】

- ・学校を存続させるために、まだまだできることがあるのではないかと。
- ・虎杖浜地区から子どもを呼び込むことで、存続の方向で考えることはできないだろうか。
- ・登別地区は雇用の場も充実しており、統合ありきではなく、存続方法を検討すべき。

【その他】

- ・登別中学校と地域との関わりの多さに驚いている。学校と観光客が直接関わる機会が作れば良いと思う。
- ・登別中学校の特色ある取組を統合後に引き継いでいけるのかという観点からも検討が必要。

●経済団体関係者等との意見交換(まちづくり部会主催/6月23日開催)

経済団体関係者や観光産業関係者などを招き、仮に登別中学校が統合となった場合の経済や観光産業への影響に関し意見交換を行った。意見交換会における参加者からの意見等は次のとおり。

【観光産業への影響について】

- ・基幹産業である観光の雇用を支えるということと、中学校を統合することは矛盾しているのではないかと。
- ・学校が遠くなれば親の送迎の手間が増え、労働に割く時間が少なくなって、労働力の確保が難しくなる。
- ・中学校で行われてきた地域への愛着を深める取組(熊舞や鬼踊りなど)は重要で、そうした取組が観光産業の人材確保に寄与してきたものと思われる。登別地区は人材の供給地として可能性があり、登別中学校が統合となっても、そうした地域への愛着を深める取組を継続する仕組みを考えるべき。
- ・統合により、幌別地区と登別地区、登別温泉地区の心理的距離が近くなり、観光産業の労働力確保にも良い影響があるのではないかと。

### 【登別中学校の統合について】

- ・子どもたちが置かれている環境を見ても、統合が必要な状況にあるのは明らか。保護者の立場としては、もっと早く統合の議論があっても良かったと思っている。
- ・まちづくりの観点も重要であるが、教育環境としてどうあるべきかを第一に考えるべき。
- ・子どもには、早い段階で少しでも大きい学校で様々な経験を積ませるべき。そうすることで優秀な人材が育ち、将来のまちづくりにもプラスになる。

### 【定住人口への影響などについて】

- ・小学校の有無は定住地の選択に影響を与えるが、中学校の有無との関係性は強くない。
- ・これを機会に、若い世代が居住地を選ぶ基準をしっかりと議論し、まちづくりに繋げるべき。
- ・定住人口の減少は、将来的に登別小学校の存続にも影響を与える可能性がある。地域として、登別小学校はしっかりと守っていくべき。

### ●事業所との意見交換（まちづくり部会主催／9月1日開催）

登別地区の事業所関係者を招き、労働者の居住地や雇用の現状、雇用等の観点から見た統合の是非などに関し意見交換を行った。意見交換会における参加者からの意見等は次のとおり。

#### 【事業所の現状について】

- ・従業員で登別地区に居住しているのは10名程度。元々少ないことに加え、特に結婚すると、幌別以西に転居してしまう印象がある。
- ・利便性の問題もあり、他地区を居住地に選ぶ傾向があると思われる。
- ・登別地区に寮があるが、結婚すると転居してしまう傾向がある。
- ・スタッフの子育て世代は、幌別地区や若草地区の居住者が多く、学校入学前はコロポックルの森を利用し、小学校以降は居住地の学校を利用するケースが多い。
- ・従業員のうち登別地区居住者は7～8世帯程度。独身寮は数年前廃止、社宅も本年末で廃止予定。
- ・労働力の確保という点では、就業地に住んでもらう時代ではない（居住地からの通勤が前提）。

#### 【非常時の対応について】

- ・非常時を考えれば、就業地近くに多くの職員が居住するのが望ましい。しかし、寮を整備してもなかなか住んでもらえないので、それを前提に危機管理を行っている。
- ・登別地区に寮と社宅があるものの、なかなか住んでもらえない。このため、非常時には幌別地区等から駆け付けることになる。短時間の参集が望ましいが、仕方ないものと思っている。

#### 【登別中学校の統合について】

- ・子どもが少ないのは残念だが、増えるとも考えにくく、子どもの成長にとってはいかなものか。まちづくりの面で学校が重要であることは理解するが、学校の現状を考えれ

ば、教育的にどうなのかという気持ちである。

- 中学校が無くなるのは悲しいが、いずれ何らかの変化はあるものと思っていたし、変えなければならないのは理解している（それが今かとなると悩ましいが）。
- 母校が無くなるのは寂しいが、これだけ小規模な学校で教育していくのは良いことなのか。人口減少時には学校を減らす方向に向かうのは仕方ないし、現在の状態を続けることが良いことなのか考えなければならない。
- 子育て世代に聞くと、人数が少ないのであれば仕方ないという意見が多い。幌別地区の学校も人数が減ってきているので、将来的にはより大きな統合があるのではないかと。

## ②部会における議論について

意見交換会等の結果を踏まえて、部会で交わされた議論の概要は次のとおり。

- 道内の他の温泉地では学校が存続しており、洞爺湖温泉や定山溪温泉と比べても見劣りしてしまう。特に中間管理職は子育て世代となるので、労働力を確保する際に、他の温泉地との競争で不利になってしまう。
- 中学校が無くなることで、観光産業の人材確保が難しくなるのではと心配している。一方、親の立場で考えると、ここまで学校規模が小さくなってしまっているのがはたして良いことなのかは考えざるを得ない。両面を考えれば、一定の規模を確保しつつ、スクールバスなどで通いやすい環境を整備することにより、教育環境を確保しつつ、観光産業の人材確保の際にもセールスポイントにすることが可能ではないか。
- 子どもの減少によって教育環境が悪化することが問題となるわけだが、子どもを増やして学校を存続させるため、まだまだできることがあるのではないかと。例えば、虎杖浜地区から子どもを呼び込むこともひとつの方策だと思う。
- 登別地区は雇用の場も充実しており、統合ありきではなく、存続方法を検討すべき。
- 居住者同士の繋がりに惹かれ、居住地としてこの地区を選んだという話もあった。それら繋がりを育む場として中学校が機能していたとして、仮に統合せざるを得ないとしたら、それを補完する仕組みを考えなければならない。
- 子どもの減少を考えれば、統合のメリットが間違いなくあることは理解する一方、まちづくりへの思いが強い地域でもあり、仮に統合になるにしても、分断を生まないよう慎重に議論しなければならない。
- 現在でも登別地区の人口は減少に向かっており、さらに中学校が無くなってしまえば、居住地として選ばれなくなり、さらに人口減少が進んでしまう。
- 学校はまちの基盤という側面があるので、まちづくりの面で考えれば、統合には反対とらざるを得ない。
- まちづくり部会としては統合に反対の意見が大勢を占める一方、教育環境部会は統合を容認する方向で進んでおり、両部会の妥協点を探らなければならない。
- 義務教育学校を設置したとしても、同学年の人数が増えるわけではないので、小規模化の

- 弊害の解消には繋がらないとのことだが、縦のボリュームで解決できることはないのか。
- 1学年2クラスが必要ということであれば、1学年あたりの人数を40人にするよう取り組まなければならない。
  - 虎杖浜地区から子どもを呼び込むことは、制度上もハードルが高く、また、虎杖浜地区自体の人口が少ないということもあり、小規模化の解決策にはならないとのことであるが、少しでも人数が増えるのであれば、その他にも様々な方策を組み合わせることで、1学年40人を確保することはできないだろうか。
  - 仮に統合となった場合に、跡地をどのように活用していくかということも話していかなければならない。
  - 跡地利用の話をする、まちづくり部会としては本末転倒になってしまうが、統合になった時のことも考え、跡地利用に関しても並行して議論していかなければならない。
  - 登別中学校存続のため、生徒数の増加に向けて、地域活性化策に取り組まなければならない。
  - このままでは人口減少はさらに深刻化し、将来的には登別小学校の存続も危ぶまれる状況になってしまう。

### 3. 登別中学校の統合によるまちづくりへの影響などについて

これまで実施してきた各方面との意見交換の結果や部会での議論などから、学校統合によるまちづくりへの影響、学校存続に向けた方向性などについては、次のとおり整理される。

#### 【観光産業への影響について】

- 観光産業における人材確保が難しくなることが懸念される。
- 他の温泉地との人材獲得競争で不利になることが懸念される。

観光団体や経済団体との意見交換においても、観光産業の労働力確保に悪影響が生じる懸念が聞かれた。部会における議論でも、同様の意見が聞かれた。

#### 【定住人口への影響について】

- 学校はまちの基盤であり、義務教育校の一角が無くなることで、人口減少に拍車がかかることが懸念される。
- 中学校が無くなれば、若い世代から居住地として選ばれなくなり、いっそう人口が減ってしまうことが懸念される。

観光団体や経済団体との意見交換においては、小学校の有無は定住地の選択に影響を与える度合いは高いものの、中学校に関しては必ずしもそうとは言えないとの声が聞かれた。一方、部会における議論では、中学校が無くなることで、人口減少に拍車がかかり、地域の活力が衰えてしまうことを懸念する意見が聞かれた。

#### 【登別中学校の存続について】

- 中学校存続のためにまだまだできることがあるのではないか。
- 中学校の規模の目安を満たすために、生徒数を1学年20人増やさなければならぬのであれば、そのための方策を考えなければならない。
- 登別中学校存続のため、地域活性化に取り組まなければならない。

人口増加策の面で、登別中学校存続のためにまだまだできることがあるのではないかとの意見があり、規模の目安を満たすために1学年20人増やすことが必要であれば、そのための方策を考えなければならないとの声が聞かれた。また、登別中学校存続のため、地域活性化策に取り組まなければならないとの意見が複数聞かれた。なお、部会における議論では、虎杖浜地区から子どもを呼び込むことで、生徒数を増やせないかとの議論がなされたが、登別市教育委員会としてそのような方針は持っていないとの考えが示された。

#### 【登別中学校の跡地利用について】

- 仮に統合となった場合に、跡地をどのように活用していくかということも話していかなければならない。
- 統合になった時のことも考え、跡地利用に関しても並行して議論していかなければならない。

跡地利用の話は統合に反対する立場とは相反することから、それに関する具体的な議論は無かったものの、仮に統合となった場合に、跡地をどのように活用していくかということも話していかなければならないとの声が聞かれた。また、跡地利用に関しても並行して議論していかなければならないとの意見もあった。

## 4. まちづくり部会における議論のまとめ

### ①学校統合によるまちづくりへの影響

学校は、子どもたちの学びの場であるのはもちろんであるが、地域社会においても様々な役割を担っており、仮に登別中学校が幌別中学校と統合し、この地区から義務教育校の一角が無くなれば、まちづくりの面でも影響が生じることが懸念される。

地域から中学校が無くなることで、若い世代に居住地として選ばれなくなってしまうことが懸念されるほか、まちの基盤としての学校が無くなることで人口減少に拍車がかかり、いっそうの衰退を招くことも予想されることである。

また、温泉地区の観光産業に従事する労働者の一定割合は、現在の登別中学校区に居住しているものと考えられるが、この地区から中学校が無くなることで、労働力の確保に支障が生じることが懸念される。

## ②登別中学校の存続について

登別中学校の統合により、まちづくりに影響が生じるとの懸念があるが、生徒数の減少が進む中であって、同校の存続を図るためには、生徒数を増加させるための方策＝地域活性化策に取り組むことが必要である。

これまでも登別地区の活性化については、様々な取組がなされてきたが、(上記のとおり)生徒数が減少する中で学校存続を目指すためには、生徒数の増加に向けた実効性のある取組を進める必要がある。

## ③登別地区の地域活性化策(人口減少対策)について

登別地区の地域活性化策(人口減少対策)を検討するにあたっては、まちづくりの観点から広範な議論が必要である。しかし、現在の地区別検討委員会は、あくまで登別中学校の今後のあり方や統合の是非を検討する協議体であり、事務局についても、(まちづくりや経済の担当部局ではなく)教育委員会が務めるなど、地域活性化策を議論するには限界があるものとする。

このため、地域活性化策(人口減少対策)を検討するにあたっては、まちづくり関係者を中心に、地域活性化に特化した新たな協議体を組織し、必要に応じて、市の担当部局の協力を得ることが必要である。

## ④まちづくり部会としての結論

上記のとおり、登別中学校が幌別中学校と統合し、登別地区から義務教育校の一角が無くなれば、まちづくりに大きな影響が生じるものと懸念される。

一方、登別中学校の生徒数の現状を考えれば、同校の存続を結論づけるにあたっては、生徒数の増加を図り、学校規模の基準を満たすなど、存続を可能とする環境を整えることが必要である。

これらのことから、まちづくり部会としては、登別中学校と幌別中学校の統合に反対し、同校存続のために、児童・生徒数の増加に向け、地域として、登別地区の地域活性化策(人口減少対策)に実効的に取り組むことが必要と結論づける。

なお、地域活性化策(人口減少対策)の検討にあたっては、まちづくり関係者により新たな協議体を組織し、市の担当部局の参加も得ながら、具体的な取組を進めることが望ましいものとする。